



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務・広報IR 担当 (氏名) 三宅 俊一

TEL 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,045,379	3.1	11,700	122.3	15,776	76.1	8,313	120.3
22年3月期第2四半期	1,013,753	7.0	5,263	△28.8	8,957	△17.0	3,773	△22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	165.05	—
22年3月期第2四半期	89.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	949,938	227,993	23.6	4,441.87
22年3月期	941,629	223,263	23.3	4,351.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 223,734百万円 22年3月期 219,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00
23年3月期	—	44.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	89.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,190,000	6.3	19,600	33.7	27,000	21.1	14,100	34.3	277.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり当期純利益予想につきましては、平成22年10月1日付の丹平中田株式会社の完全子会社化のための株式交換実施に伴う新株発行数(148千株)、自己株式充当数(710千株)、ならびに子会社が保有する自己株式増加数(7千株)を考慮して本年5月11日に発表した数値を補正しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 51,824,563株 22年3月期 51,824,563株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,455,162株 22年3月期 1,454,567株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 50,369,653株 22年3月期2Q 42,345,293株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調にあるものの、雇用情勢の悪化懸念、為替レートの変動や海外経済の下振れ懸念等により、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、今春、薬価基準6.5%の引下げ改定とともに新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度が試行されました。前年流行した新型インフルエンザ関連の需要減少があったものの、高齢化の進展や生活習慣病の増加に加え、抗がん剤の需要の増加等により、当該期間において市場は2%程度伸びました。

このような環境のなかで、当社グループは、「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」という経営理念のもと、「10-12中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」の初年度として今後の成長に向けた強固な基盤を構築するための経営課題に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1兆453億79百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益117億円（前年同期比122.3%増）、経常利益157億76百万円（前年同期比76.1%増）、四半期純利益83億13百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

各セグメントの取組みと業績については、次のとおりであります。

（医薬品等卸売事業）

アルフレッサグループとして未進出であった北海道での営業準備を開始し、本年10月に株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市）が「北海道営業統括部」を新設いたしました。これにより医薬品等卸売事業の全国営業ネットワークの確立に向けた取組みが前進いたしました。またグループ物流構想の一環として、本年9月には、株式会社小田島（本社：岩手県花巻市）の新社・物流センターが稼働いたしました。同センターの稼働にあわせてグループシステム構想に沿った基幹システムの共同利用もスタートし、機能強化と効率化に向けた取組みが進展いたしました。さらに本年8月の契約締結により、本年10月1日付で丹平中田株式会社（本社：大阪市中央区）を株式交換により完全子会社といたしました。これにより、セルフメディケーション卸売事業の全国ネットワークの構築が大きく前進いたしました。同事業を営むシーエス薬品株式会社（本社：名古屋市中区）との連携によりさらなる事業基盤の強化に取り組んでまいります。

本年4月に実施された薬価基準の引下げ等の影響があったものの新製品や生活習慣病関連薬剤等の販売に注力するとともに、新薬価制度下で適正利益の確保に努め、引き続きローコスト化を推進しました。これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆371億42百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は112億45百万円（前年同期比150.9%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高1百万円（前年同期比64.0%減）を含んでおります。

（医薬品等製造事業）

本年5月に、カナダのBiovail Corporationの子会社であるBiovail Laboratories International SRL（本社：バルバドス）とハンチントン病（遺伝性の神経変性疾患）を含む不随意運動障害治療を目的として、『テトラペナジン』の日本における開発、販売に関するライセンスおよび供給契約を締結し、また本年8月には、ノバルティスファーマ株式会社（本社：東京都港区）からうつ病・うつ状態治療剤／遺尿症治療剤『トフラニール®錠10mg、同錠25mg』の製造販売承継を完了し、CNS（中枢神経系）領域に重点をおいた製品ラインナップの拡充をはかりました。

本年4月に実施された薬価基準の引下げ等により医療用医薬品の売上が減少したことやインフルエンザウイルス抗原検出試薬の売上が減少したこと等により、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高118億60百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は77百万円（前年同期比81.5%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高36億22百万円（前年同期比16.4%減）を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

（資産の部）

総資産につきましては、83億8百万円増加し9,499億38百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ72億円増加して、7,940億77百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が56億29百万円増加したこと、たな卸資産が15億41百万円増加したこと、ならびに有価証券が49億94百万円増加したこと、その一方で現金及び預金が28億50百万円減少したことや未収入金が21億9百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加して1,558億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産が43億37百万円増加した一方で、株式市況の低迷の影響を受けて投資有価証券が33億36百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

総負債につきましては、35億78百万円増加し、7,219億44百万円となりました。流動負債は37億56百万円増加し、6,935億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が39億82百万円増加したことや未払法人税等が20億49百万円増加したことの方で、未払金等のその他流動負債が14億38百万円減少したことや、短期借入金が7億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して、1億78百万円減少して284億38百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が6億63百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、47億30百万円増加し、2,279億93百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億32百万円減少したものの、利益剰余金が60億97百万円増加したことによるものであります。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、19億63百万円増加し972億93百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は128億6百万円（前年同期は209億4百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億74百万円、減価償却費33億21百万円、仕入債務の増加が38億1百万円ならびに未収入金の減少が21億10百万円あったものの、売上債権の増加が62億12百万円、法人税等の支払が48億37百万円、ならびにたな卸資産の増加が15億41百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は70億42百万円（前年同期比164億9百万円減）となりました。これは主に、物流センターおよび支店の建築費用等の有形固定資産の取得による支出58億33百万円や他社製品の承継受入の対価である長期前払費用の取得による支出10億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は38億20百万円（前年同期は296億円のプラス）となりました。これは主に、配当金の支払額22億16百万円およびリース債務の返済による支出11億34百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

- ① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法
貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② たな卸資産の評価方法
当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ③ 固定資産の減価償却費の算定方法
一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合において、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。
- ④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法
一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,784	88,635
受取手形及び売掛金	511,639	506,009
有価証券	34,049	29,054
商品及び製品	103,322	102,087
仕掛品	477	107
原材料及び貯蔵品	1,406	1,470
未収入金	49,132	51,242
その他	8,978	9,035
貸倒引当金	△714	△765
流動資産合計	794,077	786,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,072	30,175
土地	48,442	47,891
その他（純額）	11,785	8,895
有形固定資産合計	91,300	86,963
無形固定資産		
のれん	2,412	3,557
その他	4,284	4,105
無形固定資産合計	6,696	7,663
投資その他の資産		
投資有価証券	30,598	33,935
その他	31,987	30,860
貸倒引当金	△4,722	△4,669
投資その他の資産合計	57,863	60,126
固定資産合計	155,861	154,752
資産合計	949,938	941,629

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,968	660,986
短期借入金	3,378	4,103
未払法人税等	7,234	5,184
賞与引当金	5,717	5,798
その他	12,206	13,675
流動負債合計	693,505	689,748
固定負債		
長期借入金	3,784	3,507
退職給付引当金	14,711	14,818
その他	9,942	10,291
固定負債合計	28,438	28,616
負債合計	721,944	718,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,204	84,204
利益剰余金	126,591	120,493
自己株式	△3,556	△3,554
株主資本合計	225,692	219,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,795	5,327
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△5,739	△5,739
為替換算調整勘定	△13	3
評価・換算差額等合計	△1,958	△408
少数株主持分	4,259	4,074
純資産合計	227,993	223,263
負債純資産合計	949,938	941,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,013,753	1,045,379
売上原価	944,070	968,963
返品調整引当金戻入額	902	843
返品調整引当金繰入額	790	857
売上総利益	69,795	76,402
販売費及び一般管理費	64,532	64,702
営業利益	5,263	11,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	614	706
受取情報料	2,361	2,446
その他	1,007	1,134
営業外収益合計	3,983	4,286
営業外費用		
支払利息	59	71
株式交付費	153	—
その他	75	138
営業外費用合計	288	210
経常利益	8,957	15,776
特別利益		
固定資産売却益	14	71
投資有価証券売却益	89	140
貸倒引当金戻入額	137	—
役員退職慰労引当金戻入額	43	—
債務保証損失引当金戻入額	0	—
退職給付制度改定益	—	18
抱合せ株式消滅差益	—	41
収用補償金	—	110
特別利益合計	285	381
特別損失		
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	99	45
減損損失	203	193
投資有価証券売却損	—	241
投資有価証券評価損	25	206
関係会社事業損失引当金繰入額	—	50
退職給付制度改定損	101	—
特別退職金	37	26
役員退職慰労金	—	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
特別損失合計	504	883
税金等調整前四半期純利益	8,738	15,274
法人税、住民税及び事業税	4,032	6,972
法人税等調整額	667	△218
法人税等合計	4,699	6,754
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,520
少数株主利益	264	206
四半期純利益	3,773	8,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,738	15,274
減価償却費	2,870	3,321
減損損失	203	193
のれん償却額	1,046	1,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△502	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△80
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	△663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△106
受取利息及び受取配当金	△614	△706
支払利息	59	71
固定資産売却損益 (△は益)	23	△71
固定資産除却損	99	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	206
退職給付制度改定益	—	△18
退職給付制度改定損	101	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△41
収用補償金	—	△110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,442	△6,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,222	△1,541
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,254	2,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,102	3,801
その他	2,006	446
小計	△19,267	16,992
利息及び配当金の受取額	608	723
利息の支払額	△58	△72
退職給付制度改定に伴う支払額	△55	—
法人税等の支払額	△2,131	△4,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,904	12,806

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△302
定期預金の払戻による収入	—	113
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,721	△5,833
有形固定資産の売却による収入	204	71
無形固定資産の取得による支出	△253	△354
長期前払費用の取得による支出	△15	△1,016
投資有価証券の取得による支出	△114	△254
投資有価証券の売却による収入	128	414
貸付けによる支出	△560	△35
貸付金の回収による収入	231	155
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,452	△7,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,019	△775
長期借入れによる収入	500	691
長期借入金の返済による支出	△75	△364
リース債務の返済による支出	△334	△1,134
株式の発行による収入	28,295	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,753	△2,216
少数株主への配当金の支払額	△48	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,600	△3,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,742	1,934
現金及び現金同等物の期首残高	94,803	95,330
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,041	97,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,005,480	8,273	1,013,753	—	1,013,753
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	4,333	4,337	(4,337)	—
計	1,005,483	12,607	1,018,090	(4,337)	1,013,753
営業利益	4,481	416	4,897	365	5,263

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売事業」及び「医薬品等製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,037,141	8,237	1,045,379	—	1,045,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3,622	3,623	(3,623)	—
計	1,037,142	11,860	1,049,003	(3,623)	1,045,379
セグメント利益	11,245	77	11,322	377	11,700

(注) 1. セグメント利益の調整額377百万円には、セグメント間取引消去4,166百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,788百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について）

当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、当社が株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とする株式交換契約を承認し、同日、丹平中田株式会社と「株式交換契約書」を締結し、平成22年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、アルフレッサ ホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を経ずに、丹平中田株式会社については平成22年8月30日開催の臨時株主総会において承認を受け、本株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

アルフレッサ ホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両社は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進展いたしました。

今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化をはかることでお客様満足と競争優位性を高めるため、丹平中田株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の条件等

① 株式交換日

平成22年10月1日

② 株式交換比率

丹平中田株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.11株を割当交付いたしました。

③ 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、普通株式858,000株を割当交付いたしました。交付する株式については、保有する自己株式710,000株を充当し、新たに普通株式148,000株を発行いたしました。

(3) 丹平中田株式会社の概要（平成22年3月31日現在）

事業内容	医薬品等卸売事業
設立年月日	昭和23年3月26日
本店所在地	大阪市中央区平野町一丁目7番8号
代表者	代表取締役社長 勝木 尚
資本金	499百万円
純資産	2,151百万円
総資産	45,147百万円